

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,042,207	流 動 負 債	412,103
現金及び預金	31,096	買掛金	107,180
売掛金	433,964	未払金	17,840
商品	36,945	未払費用	51,127
仕掛品	1,446	未払法人税等	50,897
貯蔵品	2,102	未払消費税等	33,730
前払費用	285	前受金	612
未収入金	3,550	預り金	8,549
預け金	1,526,682	賞与引当金	142,164
その他	8,687		
貸倒引当金	△ 2,553		
固 定 資 産	243,806	固 定 負 債	248,920
有 形 固 定 資 産	83,249	退職給付引当金	248,920
建物	27,118		
構築物	1,541		
機械及び装置	945		
工具、器具及び備品	12,842		
土地	40,800		
無 形 固 定 資 産	963	負 債 合 計	661,023
電話加入権	683	(純 資 産 の 部)	
商標権	280	株 主 資 本	1,624,990
投資その他の資産	159,593	資 本 金	20,000
投資有価証券	1,900	利 益 剰 余 金	1,604,990
繰延税金資産	154,972	利益準備金	5,000
その他	2,720	その他利益剰余金	1,599,990
		事業補償積立金	200,000
		繰越利益剰余金	1,399,990
		純 資 産 合 計	1,624,990
資産合計	2,286,013	負債及び純資産合計	2,286,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
仕掛品 ----- 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 定率法
(2) 無形固定資産 ----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 141,101千円